



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 前澤化成工業株式会社
コード番号 7925 URL <http://www.maezawa-k.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池嶋 勝治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 伊東 正博

定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日 配当支払開始予定日 平成27年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

TEL 03-5962-0711
平成27年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	22,346	△4.4	1,163	△27.9	1,454	△28.0	925	△18.8
26年3月期	23,368	10.1	1,612	3.6	2,020	12.1	1,140	1.9

(注) 包括利益 27年3月期 1,215百万円 (△8.8%) 26年3月期 1,333百万円 (2.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	61.05	—	2.6	3.3	5.2
26年3月期	75.21	—	3.3	4.7	6.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	44,435	36,327	81.8	2,396.12
26年3月期	43,681	35,345	80.9	2,331.28

(参考) 自己資本 27年3月期 36,327百万円 26年3月期 35,345百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,520	△1,014	△424	10,858
26年3月期	1,311	1,371	△386	9,775

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	12.50	—	15.00	27.50	416	36.6	1.2
27年3月期	—	12.50	—	15.00	27.50	416	45.0	1.2
28年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		58.3	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,500	5.4	660	0.9	760	△6.7	460	1.8	30.34
通期	23,500	5.2	1,130	△2.8	1,300	△10.6	780	△15.7	51.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	15,732,000 株	26年3月期	15,732,000 株
27年3月期	570,929 株	26年3月期	570,769 株
27年3月期	15,161,127 株	26年3月期	15,161,294 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	20,121	△4.8	1,007	△29.3	1,298	△29.3	797	△20.4
26年3月期	21,125	10.5	1,425	△4.6	1,836	5.6	1,001	△5.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	52.59	—
26年3月期	66.07	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	43,216	36,497	84.5	2,407.32
26年3月期	42,642	35,631	83.6	2,350.20

(参考) 自己資本 27年3月期 36,497百万円 26年3月期 35,631百万円

2. 平成28年 3月期の個別業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	10,400	5.1	750	△0.0	450	10.7	29.68
通期	21,100	4.9	1,250	△3.7	750	△5.9	49.46

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P2「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(リース取引関係)	20
(金融商品関係)	21
(有価証券関係)	24
(デリバティブ取引関係)	27
(退職給付関係)	27
(ストック・オプション等関係)	29
(税効果会計関係)	29
(企業結合等関係)	29
(資産除去債務関係)	30
(賃貸等不動産関係)	31
(セグメント情報等)	32
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35
6. 個別財務諸表	36
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	39
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	41
(継続企業の前提に関する注記)	41
(重要な会計方針)	41
(会計方針の変更)	42
(表示方法の変更)	42
(貸借対照表関係)	42
(損益計算書関係)	43
(有価証券関係)	44
(税効果会計関係)	44
(企業結合等関係)	44
(重要な後発事象)	44
7. 生産、受注及び販売の状況	45
(1) 生産実績	45
(2) 受注状況	45
(3) 販売実績	45
8. その他	46

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策の効果もあって、企業収益の改善が見られ、雇用・所得環境も改善するなか、景気は緩やかな回復基調で推移してまいりました。

しかしながら、当社グループの関連する上水道・下水道業界および住宅機器関連業界におきましては、消費税率引き上げにともなう駆け込み需要の反動からの回復が鈍く、新設住宅着工戸数は前年同期比で大幅に減少する厳しい状況が続きました。

このような状況の中で当社グループは、住環境改善製品や雨水関連製品等、販売重点製品の積極的な拡販に注力してまいりましたが、需要減少の影響は避けられず、売上高、利益とも、前期を下回ることとなりました。

なお、前期計上しておりました災害損失引当金につきまして、当期、戻入を行ったこと等により、特別利益2億38百万円を計上いたしております。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高223億46百万円(前年同期比4.4%減)、営業利益11億63百万円(同27.9%減)、経常利益14億54百万円(同28.0%減)、当期純利益9億25百万円(同18.8%減)となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

①住環境改善製品分野

当分野におきましては、雨水への対応をテーマとして注力しております雨水関連製品や、受注が増加してきた排水処理システム「アジティス」等売上の伸びた製品もありましたが、全体としては新設住宅着工戸数の前年割れが続く状況の中で、厳しい売上状況となりました。

また、機械・設備等へ積極的に設備投資を行い、創立60周年を機に周年事業を実施させていただきました。

その結果、売上高は201億21百万円(前年同期比4.8%減)、セグメント利益は10億7百万円(同29.3%減)となりました。

②環境・住設関連分野

当分野におきましては、国内生産の再開により一部受注が回復した製品もありましたが、ユニットバス等の製品を含む住設分野におきまして、大口受注先の一部で、消費税率引き上げにともなう駆け込み需要の反動が長引いたこと等により、全体の売上は減少いたしました。

また、売上の減少にともない原価率が上昇し、利益も減少いたしました。

その結果、売上高は23億28百万円(前年同期比1.5%減)、セグメント利益は1億32百万円(同25.3%減)となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済は、基調的には雇用・所得環境の改善等に支えられ、底堅く推移することが予想され、また住宅業界におきましても、消費税率引き上げにともなう新設住宅着工戸数の減少傾向が徐々に緩和されることが期待されます。

しかしながら原材料価格をはじめとした、各種コストの上昇懸念も拭えず、当社グループにとって先行き不透明な状況は続くと思われまます。

こうした状況の中、当社グループといたしましては引き続き、お客様目線の気配り、目配りのある積極的な営業活動を続けてまいります。具体的には、省エネルギー・環境配慮をテーマとした、排水処理システム「アジティス」のさらなる受注獲得や、長期優良住宅をテーマとするビニヘッダー、基礎貫通スリーブ、および雨水への対応をテーマとする雨水関連製品等の拡販を一層進めてまいります。

また、平成27年11月には、現在建設中の当社熊谷第一工場の建て替えが完了する予定であり、これにともない次期以降、減価償却費等の経費が発生いたします。当社グループといたしましては、建て替えによる省エネルギー化、生産性の向上を追求してまいります。

以上の見通しに基づきまして、次期の連結業績予想は売上高235億円、営業利益11億30百万円、経常利益13億円、当期純利益7億80百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ7億54百万円増加し、444億35百万円となりました。これは主として損害保険未決算が減少したものの、建設仮勘定が増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2億27百万円減少し、81億8百万円となりました。これは主として繰延税金負債が増加したものの、災害損失引当金や退職給付に係る負債が減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ9億82百万円増加し、363億27百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は108億58百万円となり、前連結会計年度末と比べ10億82百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、25億20百万円の収入となりました(前年同連結会計年度は13億11百万円の収入)。これは主に、保険金の受取による収入の増加、売上債権の増減額が減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、10億14百万円の支出となりました(前年同連結会計年度は13億71百万円の収入)。これは主に、有形固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億24百万円の支出となりました(前年同連結会計年度は3億86百万円の支出)。これは主に、配当金の支払金額が増加したこと等によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	80.9%	81.8%
時価ベースの自己資本比率	37.9%	41.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	41.9%	21.8%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	401	783

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

* 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

* 2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

* 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

* 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、「株主の皆様へ、中長期の視点にたつて株式を保有していただき、これに対して、安定した経営基盤の確保により、高収益、高配当で株主の負託に応える」を基本方針としており、業績や財務状況等を総合的に勘案し、積極的に株主還元を行うことを経営の重要課題の一つとして位置づけております。

当期末の配当につきましては、1株当たりの普通配当金12.5円に創立60周年の記念配当金2.5円を加え15円とし、中間配当金12.5円とあわせ、年間で1株当たり27.5円の配当とさせていただきます予定であります。

また、次期の1株当たり配当金につきましては、中間配当金15円、期末配当金15円で年間30円の配当を予定いたしております。

なお、内部留保につきましては、財務の健全性を高めつつ、今後の事業の成長・発展に欠かせない新製品開発や設備投資のために活用してまいります。

(4) 事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の変動要因について

① 新設住宅の着工動向、公共投資の実施動向について

当社グループが取扱っている製品は、主として、住宅の水回り、或いは治水工事並びに上下水道の整備に関連した公共事業等で用いられることから、新設住宅の着工動向、公共事業の実施動向などによって、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 原材料市況の動向について

当社グループでは、原材料市況の変動に応じて、販売価格への転嫁を進めておりますものの、販売先との価格交渉の結果、販売価格への転嫁が十分に図れない場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 競合について

当社グループが取扱っている製品のうち汎用製品については、品質面での差別化が難しく、良い価格条件を提示した相手先から調達される傾向があります。特に規格品を製造する同業会社との間で、販売価格競争が激化した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 工場の稼働について

当社グループでは更なる生産能力の増強、生産の効率化などを目的として工場を稼働しておりますが、製品需要の低迷など、工場の十分な稼働率を確保できない状況となった場合、減価償却費負担等によって、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 大規模災害による影響について

当社グループの生産拠点である工場で、大規模災害が発生した場合、製品の生産に支障が生じ、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制について

当社グループで取扱っている上下水道関連製品のうち、硬質塩化ビニル管、給排水用の継手、給水器具類は「水道法」・「下水道法」、浄化槽は「浄化槽法」、水処理装置等の工事については「建設業法」の規制を受けており、また、「住宅性能表示制度」では、住居の水回り関連の製品が性能評価の対象となっております。

これらの関連する各法令が強化されることによって、高品質・高規格の製品を供給するための新たな技術力や生産設備が必要となります。一方、規制が緩和されるような場合においては、後発他社の新規参入も容易となるため、品質や機能はもとより、価格面においても競争が高まります。

これら法的規制の動向によっては、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループの企業集団は、当社および連結子会社1社で構成され、上下水道関連、環境機器関連の製商品のほか各種プラスチック製品の製造および販売をしています。

当社グループは、「人々をゆたかにする心と技術をはぐくみ、社会のために幸せを創造する」を経営理念とし、お客様の潜在的なニーズをくみ取り、既存製品の見直しや工法の改善を図るとともに付加価値の高い独自製品の開発を推し進め、「お客様満足度第一」の徹底と永続的な高収益体質企業を目指し、地域に密着した営業活動を積極的に展開しております。

当社グループの主要販売製品をセグメント別に示すと次のとおりであります。

(1) 住環境改善製品分野・・・主要な製品は当社が製造・販売しております。

上水道関連・・・水道用硬質塩化ビニル管・継手、量水器ボックス、止水栓ボックス、水栓柱
水道用樹脂製バルブ、給水特殊継手、制水弁筐、散水栓ボックス

下水道関連・・・下水道用硬質塩化ビニル管・継手、排水特殊継手、塩ビ製インバートマス
塩ビ製小型マンホール、排水用吸気弁、雨水マス

環境機器関連・・・小型浄化槽、水処理関連施設、グリーストラップ、雑排水処理槽、トイレ

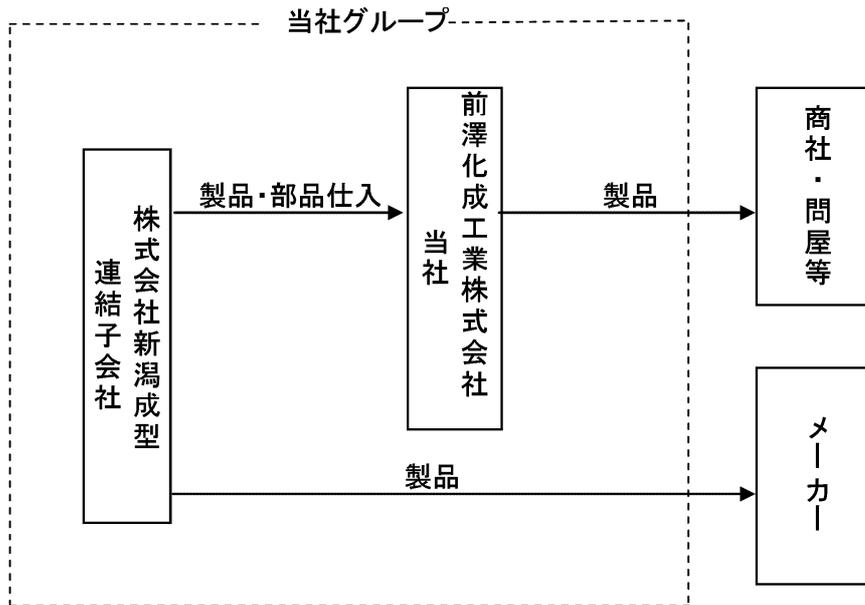
その他・・・プラント用樹脂製バルブ、水栓パン、サワーコーン

(2) 環境・住設関連分野・・・主要な製品は連結子会社である(株)新潟成型が製造・販売しております。

住宅機器関連・・・ユニットバス部品、洗面部品

電気機械器具関連・・・プリンターシャーシ、医療機器

その他・・・船外機エンジンカバー、水質浄化部品、雨水貯留部品



(関係会社の状況)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)新潟成型	新潟県燕市	88	環境・住設関連分野	100.0	役員の兼務3名 出向者2名

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「人々をゆたかにする心と技術をはぐくみ、社会のために幸せを創造する」を経営理念とし、新しい機能を付加した製法や工法を開発提案し、市場のニーズを的確・迅速に製品化することにより、人々の暮らしを豊かにし満足度を高めてまいります。併せて安定した経営基盤の確立と高収益の実現により、全てのステークホルダーに利益の還元をはかりながら、社会に貢献することに努めております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営の基本方針であります安定した経営基盤の確立と高収益の実現に向けて、財務の健全性を維持しつつ、バランスのとれた既存・新規事業への投資を行ない、売上高営業利益率、および自己資本当期純利益率（ROE）の中長期的な向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループをとりまく経営環境は、中長期的には、新設住宅着工戸数の減少にともなう関連市場の縮小が予想され、また原材料価格や物流費の上昇が見込まれるなど、厳しい状況で推移するものと思われま

す。このような環境の中、当社グループは、既存の住環境改善製品について、お客様の目線に立った一層の研究開発・改良を進めるとともに、ゲリラ豪雨等に対応する雨水関連製品、および排水処理システム「アジティス」等、成長可能性の高い製品の販売強化に引き続き努めてまいります。また、エコをテーマとした排水処理システム「アジティス」を超える極めて省エネタイプで高性能な「高速嫌気性微生物処理法」の実用化に努めてまいります。

さらに、新しい需要の掘り起こしのため、リフォーム分野の製品、中低層集合住宅向け製品や災害対応製品の研究開発などにより、既存市場における需要減少による影響を抑えるべく方向性を模索してまいります。

また、原燃料価格の高騰に対応するため、さらなる合理化と効率化によるコストダウンを引き続き追求してまいります。特に次期建て替え完成予定の熊谷第一工場におきましては、省エネルギー化、生産性の向上を追求してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、期間比較可能性及び国内企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,385	9,666
受取手形及び売掛金	8,686	6,755
電子記録債権	539	2,063
有価証券	5,602	4,091
商品及び製品	1,974	1,938
仕掛品	530	614
原材料及び貯蔵品	492	443
繰延税金資産	266	256
損害保険未決算	446	—
その他	513	554
貸倒引当金	△12	△1
流動資産合計	28,425	26,383
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,020	8,867
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,180	△5,176
建物及び構築物 (純額)	3,840	3,690
機械装置及び運搬具	11,522	11,517
減価償却累計額	△10,182	△10,201
機械装置及び運搬具 (純額)	1,339	1,315
工具、器具及び備品	17,306	17,196
減価償却累計額及び減損損失累計額	△16,797	△16,844
工具、器具及び備品 (純額)	508	352
土地	4,410	4,539
建設仮勘定	99	2,003
有形固定資産合計	10,198	11,901
無形固定資産		
ソフトウェア	237	288
その他	10	2
無形固定資産合計	248	291
投資その他の資産		
投資有価証券	4,039	5,057
関係会社出資金	122	—
その他	811	951
貸倒引当金	△165	△150
投資その他の資産合計	4,808	5,859
固定資産合計	15,255	18,052
資産合計	43,681	44,435

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,476	3,561
短期借入金	550	550
未払法人税等	519	281
賞与引当金	397	397
役員賞与引当金	53	40
災害損失引当金	446	80
その他	1,945	2,316
流動負債合計	7,388	7,228
固定負債		
繰延税金負債	127	321
退職給付に係る負債	534	272
資産除去債務	212	213
その他	72	72
固定負債合計	947	879
負債合計	8,336	8,108
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,387	3,387
資本剰余金	6,363	6,363
利益剰余金	25,728	26,421
自己株式	△650	△650
株主資本合計	34,827	35,520
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	675	976
退職給付に係る調整累計額	△158	△169
その他の包括利益累計額合計	517	807
純資産合計	35,345	36,327
負債純資産合計	43,681	44,435

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	23,368	22,346
売上原価	※6 15,755	※6 15,171
売上総利益	7,613	7,175
販売費及び一般管理費	※1, ※2 6,001	※1, ※2 6,012
営業利益	1,612	1,163
営業外収益		
受取利息	101	58
受取配当金	111	87
受取賃貸料	88	88
投資事業組合運用益	63	8
貸倒引当金戻入額	16	11
その他	50	55
営業外収益合計	433	311
営業外費用		
支払利息	3	3
支払手数料	7	6
賃貸費用	9	9
貸倒引当金繰入額	1	0
事務所移転費用	2	—
その他	0	0
営業外費用合計	24	20
経常利益	2,020	1,454
特別利益		
固定資産売却益	※3 2	※3 2
保険差益	—	※8 30
災害損失引当金戻入額	—	※9 205
特別利益合計	2	238
特別損失		
固定資産売却損	※4 2	※4 3
固定資産除却損	※5 7	※5 28
投資有価証券評価損	12	—
減損損失	17	※7 46
特別損失合計	40	78
税金等調整前当期純利益	1,983	1,614
法人税、住民税及び事業税	872	682
法人税等調整額	△30	5
法人税等合計	842	688
少数株主損益調整前当期純利益	1,140	925
当期純利益	1,140	925

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,140	925
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	※1 192	※1 301
退職給付に係る調整額	※1 -	※1 △11
その他の包括利益合計	192	289
包括利益	1,333	1,215
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,333	1,215

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,387	6,363	24,966	△650	34,066
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,387	6,363	24,966	△650	34,066
当期変動額					
剰余金の配当			△379		△379
当期純利益			1,140		1,140
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	761	△0	761
当期末残高	3,387	6,363	25,728	△650	34,827

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	482	—	482	34,549
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	482	—	482	34,549
当期変動額				
剰余金の配当				△379
当期純利益				1,140
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	192	△158	34	34
当期変動額合計	192	△158	34	795
当期末残高	675	△158	517	35,345

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,387	6,363	25,728	△650	34,827
会計方針の変更による累積的影響額			184		184
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,387	6,363	25,912	△650	35,012
当期変動額					
剰余金の配当			△416		△416
当期純利益			925		925
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	508	△0	508
当期末残高	3,387	6,363	26,421	△650	35,520

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	675	△158	517	35,345
会計方針の変更による累積的影響額				184
会計方針の変更を反映した当期首残高	675	△158	517	35,529
当期変動額				
剰余金の配当				△416
当期純利益				925
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	301	△11	289	289
当期変動額合計	301	△11	289	798
当期末残高	976	△169	807	36,327

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,983	1,614
減価償却費	1,118	1,135
減損損失	17	46
保険差益	—	△30
災害損失引当金戻入額	—	△205
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15	△25
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	0
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	△12
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	34	△14
退職給付費用	—	32
受取利息及び受取配当金	△213	△146
受取賃貸料	△88	△88
支払利息	3	3
売上債権の増減額 (△は増加)	△935	422
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△107	1
仕入債務の増減額 (△は減少)	15	33
その他	△82	80
小計	1,732	2,846
利息及び配当金の受取額	216	157
利息の支払額	△3	△3
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△712	△917
賃貸料の受取額	78	78
保険金の受取額	—	358
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,311	2,520
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,150	△4,000
定期預金の払戻による収入	2,950	4,200
有価証券の取得による支出	△38,999	△5,799
有価証券の売却による収入	599	—
有価証券の償還による収入	40,200	7,899
投資有価証券の取得による支出	△4	△1,206
投資有価証券の償還による収入	500	500
金銭信託の償還による収入	500	—
投資事業組合からの分配による収入	107	55
有形固定資産の取得による支出	△1,204	△2,539
有形固定資産の売却による収入	4	3
無形固定資産の取得による支出	△63	△97
関係会社出資金の払込による支出	△65	—
その他	△2	△29
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,371	△1,014
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,600	6,600
短期借入金の返済による支出	△6,600	△6,600
配当金の支払額	△379	△417
その他	△7	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△386	△424
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,297	1,082
現金及び現金同等物の期首残高	7,478	9,775
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,775	※1 10,858

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 1社

子会社の名称 株式会社新潟成型

(ロ) 非連結子会社の名称

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 なし

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、時価と比較する取得原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

商品、製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～8年

工具、器具及び備品 2～20年

②無形固定資産

ソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

④災害損失引当金

雪害により被災した資産の原状回復に要する費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

(二) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(ホ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書の資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ヘ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度期首より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

これによる損益及び財政状態に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額への影響についても軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額の重要性が増した為、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた92億260万円は、「受取手形及び売掛金」86億860万円「電子記録債権」5億390万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運送費及び保管費	2,033百万円	1,966百万円
給料及び手当	1,482	1,476
賞与引当金繰入額	185	188
退職給付費用	77	72
役員賞与引当金繰入額	53	40

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	352百万円	354百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	1百万円
工具、器具及び備品	1	0
計	2	2

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	2百万円	2百万円
工具、器具及び備品	0	0
計	2	3

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	3百万円	24百万円
機械装置及び運搬具	0	0
工具、器具及び備品	3	3
その他	—	0
計	7	28

※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	30百万円	△0百万円

※7 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
埼玉県熊谷市	除却予定資産 事業用資産	建物 工具、器具及び備品、ソフトウェア
東京都 他	除去予定資産	電話加入権

当社グループは、原則として、資産については継続的に収支の把握を行っている管理計算上の区分別（見込生産・請負工事・賃貸不動産・共用資産・子会社）にグルーピングしており、除却予定資産、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしております。

当連結会計年度において、除却が予定されている建物、電話加入権を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として32百万円特別損失に計上しております。

熊谷工場における、一部の事業用資産につきましては、将来の回収可能性を検討した結果、当初予定したキャッシュ・フローが見込めないため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として14百万円特別損失に計上しております。

なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額をもとに算出しております。減損損失の内訳は建物及び構築物25百万円、工具、器具備品及び備品13百万円、ソフトウェア0百万円、電話加入権7百万円であります。

※8 保険差益

前連結会計年度において計上した、平成26年2月に発生した記録的大雪に伴う現状回復費用見積額と、受取保険金との差額であります。

※9 災害損失引当金戻入額

前連結会計年度において計上した、平成26年2月に発生した記録的大雪に伴う現状回復費用見積額の戻入額であります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	296百万円	392百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	296	392
税効果額	△103	△90
その他有価証券評価差額金	192	301
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	△37
組替調整額	—	32
税効果調整前	—	△4
税効果額	—	△6
退職給付に係る調整額	—	△11
その他の包括利益合計	192	289

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	15,732,000	-	-	15,732,000

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	570,609	160	-	570,769

(変動事由の概要)

増加数160株は、単元未満株の買取りであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	189百万円	12円50銭	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	189百万円	12円50銭	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	227百万円	15円00銭	平成26年3月31日	平成26年6月25日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	15,732,000	—	—	15,732,000

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	570,769	160	—	570,929

(変動事由の概要)

増加数160株は、単元未満株の買取りであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	227百万円	15円00銭	平成26年3月31日	平成26年6月25日
平成26年11月12日 取締役会	普通株式	189百万円	12円50銭	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	227百万円	15円00銭	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	9,385百万円	9,666百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,200	△2,000
マネー・マネジメント・ファンド等	2,590	3,191
現金及び現金同等物	9,775	10,858

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

開示対象となる取引はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

開示対象となる取引はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、主に安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達については、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの売掛債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を四半期ごとに把握する体制としています。

有価証券及び投資有価証券は、主に債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、信用リスクや金利変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体（業務上の関係を有する企業）の財務状況等を把握し取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。変動金利の借入金はなく、金利の変動リスクはありません。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれます。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（注2）をご参照下さい。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	9,385	9,385	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,686	8,686	—
(3) 電子記録債権	539	539	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	1,300	1,209	△90
② その他有価証券	8,326	8,326	—
資産 計	28,238	28,148	△90
(1) 支払手形及び買掛金	3,476	3,476	—
(2) 短期借入金	550	550	—
(3) 未払法人税等	519	519	—
負債 計	4,545	4,545	—

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	9,666	9,666	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,755	6,755	—
(3) 電子記録債権	2,063	2,063	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	800	817	17
② その他有価証券	8,333	8,333	—
資産 計	27,619	27,636	17
(1) 支払手形及び買掛金	3,561	3,561	—
(2) 短期借入金	550	550	—
(3) 未払法人税等	281	281	—
負債 計	4,392	4,392	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 電子記録債権

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

有価証券については、債券は取引金融機関から提示された価格によっており、短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	15	15

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産

(4) ②その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	9,374	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,686	—	—	—
電子記録債権	539	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	—	—	1,300
その他有価証券のうち満期があるもの	5,590	150	300	—
合計	24,191	150	300	1,300

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	9,655	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,755	—	—	—
電子記録債権	2,063	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	—	—	800
その他有価証券のうち満期があるもの	4,091	1,582	—	—
合計	22,566	1,582	—	800

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	550	—	—	—	—	—
合計	550	—	—	—	—	—

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	550	—	—	—	—	—
合計	550	—	—	—	—	—

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
① 国債・地方債	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
① 国債・地方債	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	1,300	1,209	△90
合計	1,300	1,209	△90

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
① 国債・地方債	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	800	817	17
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
① 国債・地方債	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	800	817	17

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの			
① 株式	2,210	1,210	1,000
② 債券	1,811	1,800	11
③ その他	465	426	38
小計	4,487	3,437	1,050
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの			
① 株式	48	54	△5
② 債券	300	300	—
③ その他	3,490	3,490	—
小計	3,838	3,844	△5
合計	8,326	7,281	1,044

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額15百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの			
① 株式	2,628	1,257	1,370
② 債券	—	—	—
③ その他	321	296	25
小計	2,949	1,553	1,396
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの			
① 株式	10	11	△0
② 債券	1,799	1,801	△1
③ その他	3,573	3,576	△2
小計	5,383	5,388	△4
合計	8,333	6,942	1,391

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額15百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
① 株式	—	—	—
② 債券	599	0	—
③ その他	—	—	—
合計	599	0	—

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	—	—	—

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について12百万円（その他有価証券の株式12百万円）減損処理を行っております。

その他有価証券で時価がないものの減損処理の基準は、当該株式の実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度においては、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定企業年金法に基づく確定給付年金制度を採用しております。また、子会社は確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,317百万円	2,482百万円
会計方針の変更による累積的影響額	—	△285
会計方針の変更を反映した期首残高	2,317	2,197
勤務費用	133	140
利息費用	31	19
数理計算上の差異の発生額	12	61
過去勤務費用の発生額	82	—
退職給付の支払額	△95	△136
退職給付債務の期末残高	2,482	2,281

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	1,870百万円	1,948百万円
期待運用収益	34	36
数理計算上の差異の発生額	10	23
事業主からの拠出額	127	137
退職給付の支払額	△95	△136
年金資産の期末残高	1,948	2,009

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,482百万円	2,281百万円
年金資産	△1,948	△2,009
	534	272
退職給付に係る負債	534	272
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	534	272

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	133百万円	140百万円
利息費用	31	19
期待運用収益	△34	△36
数理計算上の差異の費用処理額	31	25
過去勤務費用の費用処理額	△0	6
確定給付制度に係る退職給付費用	162	156

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	—百万円	△6百万円
数理計算上の差異	—	△25
合計	—	△32

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	104百万円	97百万円
未認識数理計算上の差異	140	152
合 計	245	249

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	4.9%	5.0%
株式	5.8	6.6
生命保険一般勘定	88.8	87.9
その他	0.5	0.5
合 計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.27%	0.73%
長期期待運用収益率	1.86%	1.82%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度15百万円、当連結会計年度15百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	39百万円	24百万円
賞与引当金	140	130
貸倒引当金	56	50
退職給付に係る負債	188	90
資産除去債務	75	68
たな卸資産評価損	54	50
ゴルフ会員権評価損	27	24
投資有価証券評価損	—	—
その他	82	108
繰延税金資産小計	665	547
評価性引当額	△123	△123
繰延税金資産合計	541	423
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△369	△460
その他	△33	△29
繰延税金負債合計	△403	△489
繰延税金資産(負債)の純額	138	△65

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	269百万円	256百万円
固定資産－繰延税金資産	95	80
流動負債－繰延税金負債	△2	△0
固定負債－繰延税金負債	△223	△401

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.75%	35.38%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.91	4.60
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.55	△0.63
評価性引当額の増減	△1.10	0.62
住民税均等割	1.89	0.84
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.96	1.60
その他	0.64	0.26
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.50	42.66

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.38%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.83%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.06%になります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は13百万円減少し、法人税等調整額が25百万円、その他有価証券差額金が31百万円、退職給付に係る調整累計額が8百万円それぞれ増額しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社グループは、オフィス等について賃貸借契約に基づき原状回復義務を負っており、当該契約における賃借期間終了時の原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。

また、一部の製造設備に使用されている有害物質を除去する義務に関しても資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

オフィス等については、使用見込期間を15年と見積り、割引率は当該使用期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を算定しております。

また、製造設備については、使用見込期間を、当該建物の減価償却期間（主に31年）と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を算定しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	186百万円	212百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1	2
時の経過による調整額	2	2
見積りの変更による増減額	23	—
資産除去債務の履行による減少額	△1	△5
期末残高	212	213

(賃貸等不動産関係)

当社及び子会社では、埼玉県その他の地域において、賃貸用土地や賃貸倉庫を所有しております。これらの賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

用途	連結貸借対照表計上額 (百万円)	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
賃貸用土地	期首残高	144	144
	当期増減高	-	-
	期末残高	144	144
	期末時価	1,320	1,390
駐車場	期首残高	5	5
	当期増減高	△0	△0
	期末残高	5	5
	期末時価	17	18
賃貸倉庫	期首残高	33	33
	当期増減高	△0	△0
	期末残高	33	33
	期末時価	37	37

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいた金額であります。

また、賃貸不動産に関する損益は、次のとおりであります。

用途	(百万円)	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
賃貸用土地	受取賃貸料	86	86
	賃貸費用	9	9
	差額	77	77
	その他損益	-	-
駐車場	受取賃貸料	0	0
	賃貸費用	0	0
	差額	0	0
	その他損益	-	-
賃貸倉庫	受取賃貸料	0	0
	賃貸費用	0	0
	差額	0	0
	その他損益	-	-

(注) 受取賃貸料及び賃貸費用は、賃貸収益とこれに対応する費用（減価償却費、租税公課等）であり、それぞれ「営業外収益」及び「営業外費用」に計上されております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、住環境改善製品及び環境・住設関連製品の製造及び販売等について、本社に事業統括の本部を置き、取り扱う製品によって当社及び当社の連結子会社別に各社が独立した経営単位として、事業展開しております。従いまして、「住環境改善製品分野」及び「環境・住設関連分野」の2つを報告セグメントとしております。

「住環境改善製品分野」は、主に上下水道、環境機器関係の機材・機器の製造及び販売を行っており、「環境・住設関連分野」は、住宅機器や、電気機械器具等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースでの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	住環境改善製品 分野	環境・住設関連 分野	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	21,125	2,243	23,368	—	23,368
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	121	121	△121	—
計	21,125	2,364	23,490	△121	23,368
セグメント利益又は損失(△)	1,425	177	1,603	8	1,612
セグメント資産	42,642	2,654	45,297	△1,615	43,681
その他の項目					
減価償却費	1,034	69	1,104	—	1,104
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,192	50	1,242	—	1,242

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額8百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント資産の調整額△1,615百万円は、主にセグメント間債権債務の相殺消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は連結財務諸表の営業利益と調整を行なっております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	住環境改善製品 分野	環境・住設関連 分野	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	20,121	2,225	22,346	—	22,346
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	102	102	△102	—
計	20,121	2,328	22,449	△102	22,346
セグメント利益又は損失(△)	1,007	132	1,140	22	1,163
セグメント資産	43,216	2,657	45,873	△1,437	44,435
その他の項目					
減価償却費	1,055	59	1,114	—	1,114
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,948	26	2,975	—	2,975

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額22百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
 2. セグメント資産の調整額△1,437百万円は、主にセグメント間債権債務の相殺消去であります。
 3. セグメント利益又は損失(△)は連結財務諸表の営業利益と調整を行なっております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	住環境改善製品分野	環境・住設関連分野	全社・消去	合計
減損損失	17	—	—	17

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	住環境改善製品分野	環境・住設関連分野	全社・消去	合計
減損損失	46	—	—	46

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,331円28銭	1株当たり純資産額	2,396円12銭
1株当たり当期純利益金額	75円21銭	1株当たり当期純利益金額	61円05銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	35,345	36,327
純資産の部の合計額から控除される金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	35,345	36,327
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数 (株)	15,161,231	15,161,071

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	1,140	925
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	1,140	925
期中平均株式数 (株)	15,161,294	15,161,127

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,883	9,213
受取手形	4,189	2,722
電子記録債権	504	1,884
売掛金	3,712	3,289
有価証券	5,602	4,091
商品及び製品	1,855	1,828
仕掛品	461	539
原材料及び貯蔵品	419	372
繰延税金資産	254	251
未収入金	※1 440	※1 489
関係会社短期貸付金	700	550
損害保険未決算	446	-
その他	55	※1 47
貸倒引当金	△12	△0
流動資産合計	27,513	25,279
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,436	3,229
構築物	120	195
機械及び装置	1,228	1,210
工具、器具及び備品	503	348
土地	3,795	3,924
建設仮勘定	99	2,003
その他	7	12
有形固定資産合計	9,191	10,924
無形固定資産		
ソフトウェア	223	276
その他	9	1
無形固定資産合計	232	278
投資その他の資産		
投資有価証券	4,039	5,057
関係会社株式	896	875
関係会社出資金	122	-
出資金	-	168
保険積立金	458	459
その他	206	176
貸倒引当金	△19	△4
投資その他の資産合計	5,704	6,734
固定資産合計	15,128	17,936
資産合計	42,642	43,216

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	549	512
買掛金	※1 2,486	※1 2,516
未払金	406	683
未払費用	1,236	※1 1,116
未払法人税等	465	267
未払消費税等	66	212
賞与引当金	385	397
役員賞与引当金	53	40
災害損失引当金	446	80
設備関係支払手形	59	121
その他	83	76
流動負債合計	6,238	6,025
固定負債		
繰延税金負債	214	401
退職給付引当金	289	22
資産除去債務	203	203
その他	64	64
固定負債合計	771	692
負債合計	7,010	6,718
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,387	3,387
資本剰余金		
資本準備金	6,363	6,363
資本剰余金合計	6,363	6,363
利益剰余金		
利益準備金	846	846
その他利益剰余金		
別途積立金	22,210	22,210
繰越利益剰余金	2,799	3,364
利益剰余金合計	25,856	26,421
自己株式	△650	△650
株主資本合計	34,956	35,520
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	675	976
評価・換算差額等合計	675	976
純資産合計	35,631	36,497
負債純資産合計	42,642	43,216

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	21,125	20,121
売上原価	※2 13,943	※2 13,321
売上総利益	7,181	6,799
販売費及び一般管理費	※1,※2 5,756	※1,※2 5,791
営業利益	1,425	1,007
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※2 215	※2 148
投資事業組合運用益	63	8
受取賃貸料	87	87
受取保険金	11	12
その他	53	49
営業外収益合計	431	307
営業外費用		
支払手数料	7	6
貸貸費用	9	9
その他	4	0
営業外費用合計	20	16
経常利益	1,836	1,298
特別利益		
固定資産売却益	2	1
保険差益	-	30
災害損失引当金戻入額	-	205
特別利益合計	2	238
特別損失		
固定資産売却損	2	3
固定資産除却損	7	28
減損損失	17	46
関係会社株式評価損	-	※3 21
その他	12	-
特別損失合計	40	99
税引前当期純利益	1,798	1,437
法人税、住民税及び事業税	814	641
法人税等調整額	△17	△1
法人税等合計	797	639
当期純利益	1,001	797

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,387	6,363	6,363	846	22,210	2,176	25,233	△650	34,333
会計方針の変更による累積的影響額			—				—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,387	6,363	6,363	846	22,210	2,176	25,233	△650	34,333
当期変動額									
剰余金の配当						△379	△379		△379
当期純利益						1,001	1,001		1,001
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	622	622	△0	622
当期末残高	3,387	6,363	6,363	846	22,210	2,799	25,856	△650	34,956

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	482	482	34,816
会計方針の変更による累積的影響額			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	482	482	34,816
当期変動額			
剰余金の配当			△379
当期純利益			1,001
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	192	192	192
当期変動額合計	192	192	815
当期末残高	675	675	35,631

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	3,387	6,363	6,363	846	22,210	2,799	25,856	△650	34,956	
会計方針の変更による累積的影響額			-			184	184		184	
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,387	6,363	6,363	846	22,210	2,983	26,040	△650	35,140	
当期変動額										
剰余金の配当						△416	△416		△416	
当期純利益						797	797		797	
自己株式の取得								△0	△0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	380	380	△0	380	
当期末残高	3,387	6,363	6,363	846	22,210	3,364	26,421	△650	35,520	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	675	675	35,631
会計方針の変更による累積的影響額			184
会計方針の変更を反映した当期首残高	675	675	35,816
当期変動額			
剰余金の配当			△416
当期純利益			797
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	301	301	301
当期変動額合計	301	301	681
当期末残高	976	976	36,497

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

②子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

③その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、時価と比較する取得原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法

①商品、製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

②貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

(ハ) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 8年

工具、器具及び備品 2～20年

②無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(二) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

⑤災害損失引当金

雪害により被災した資産の原状回復に要する費用等の支出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。

(ホ) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。）を、当事業年度期首より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

これによる損益及び財政状態に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額への影響についても軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増した為、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた46億94百万円は「受取手形」41億89百万円「電子記録債権」5億4百万円として組み替えております。

前事業年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めていた「建設仮勘定」は、金額的重要性が増した為、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他」に表示していた1億7百万円は「建設仮勘定」99百万円「その他」7百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権債務

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
短期金銭債権	5百万円	3百万円
短期金銭債務	11	8

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度64%、当事業年度62%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度36%、当事業年度38%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運送費及び保管費	1,938百万円	1,867百万円
給与及び手当	1,410	1,409
賞与引当金繰入額	183	188
退職給付費用	75	71
役員賞与引当金繰入額	53	40
賃借料	308	306
減価償却費	86	94
研究開発費	303	354

※2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引	131百万円	122百万円
営業取引以外の取引	2	2

※3 関係会社株式評価損

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

連結子会社である株式会社新潟成型に対する株式評価損21百万円を計上しております。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額875百万円、前事業年度の貸借対照表計上額896百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	35百万円	23百万円
賞与引当金	136	130
貸倒引当金	2	0
退職給付引当金	102	7
資産除去債務	71	65
たな卸資産評価損	52	46
ゴルフ会員権評価損	27	24
その他	77	108
繰延税金資産小計	505	405
評価性引当額	△63	△67
繰延税金資産合計	442	338
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△369	△460
その他	△33	△29
繰延税金負債合計	△403	△489
繰延税金資産(負債)の純額	39	△150

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.75%	35.38%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.15	5.15
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.60	△0.71
住民税均等割	2.06	2.63
法人税額の特別控除額	△0.28	△1.53
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.01	1.77
その他	1.23	1.82
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.31	44.52

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.38%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.83%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.06%になります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は6百万円減少し、法人税等調整額が25百万円、その他有価証券評価差額金が31百万円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

イ 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
住環境改善製品分野 (百万円)	19,804	95.0
環境・住設関連分野 (百万円)	2,159	98.6
合計 (百万円)	21,964	95.3

(注) 金額は、販売価格により記載しており消費税等は含まれておりません。

ロ 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
住環境改善製品分野 (百万円)	321	101.1
環境・住設関連分野 (百万円)	107	87.9
合計 (百万円)	428	97.4

(注) 金額は、仕入価格により記載しており消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループの主要製品は大部分見込生産であります。一部(水処理装置)については、受注生産を行っております。

セグメント別	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
住環境改善製品分野 (水処理装置)	受注高 (百万円)	613 164.9
	受注残高 (百万円)	181 439.3

(注) 金額は、販売価格により記載しており消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
住環境改善製品分野 (百万円)	20,121	95.2
環境・住設関連分野 (百万円)	2,225	99.2
合計 (百万円)	22,346	95.6

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 総販売実績に対し、10%以上に該当する販売先はありません。

8. その他

役員の変動

①代表取締役の変動（平成27年6月23日付予定）

新役職	氏名	現役職
代表取締役会長 兼株式会社新潟成型取締役	池嶋 勝治	代表取締役社長 兼株式会社新潟成型取締役
代表取締役社長	窪田 政弘	常務取締役上席執行役員 開発設計部長兼中央研究所長

②その他役員の変動（平成27年6月23日付予定）

新役職	氏名	現役職
取締役執行役員 管理本部長 （内部統制・IR担当） 兼総務部長	伊東 正博	取締役執行役員 管理本部長 （内部統制担当）兼総務部長